

四半期報告書

(第99期第2四半期)

自 2019年7月1日

至 2019年9月30日

豊田通商株式会社

名古屋市中村区名駅四丁目9番8号

(E02505)

目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	1
第2	事業の状況	2
1	事業等のリスク	2
2	経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3	経営上の重要な契約等	4
第3	提出会社の状況	5
1	株式等の状況	5
(1)	株式の総数等	5
(2)	新株予約権等の状況	5
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4)	発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5)	大株主の状況	6
(6)	議決権の状況	7
2	役員等の状況	7
第4	経理の状況	8
1	要約四半期連結財務諸表	9
(1)	要約四半期連結財政状態計算書	9
(2)	要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	11
	要約四半期連結損益計算書	11
	要約四半期連結包括利益計算書	13
(3)	要約四半期連結持分変動計算書	15
(4)	要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
2	その他	27
第二部	提出会社の保証会社等の情報	28

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第99期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	豊田通商株式会社
【英訳名】	TOYOTA TSUSHO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 貸谷 伊知郎
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅四丁目9番8号（センチュリー豊田ビル）
【電話番号】	名古屋<052>（584）5482
【事務連絡者氏名】	経理部長 會田 靖
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅四丁目9番8号（センチュリー豊田ビル）
【電話番号】	名古屋<052>（584）5482
【事務連絡者氏名】	経理部長 會田 靖
【縦覧に供する場所】	豊田通商株式会社東京本社 （東京都港区港南二丁目3番13号） 豊田通商株式会社大阪支店 （大阪府中央区南船場四丁目3番11号（大阪豊田ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第2四半期連結 累計期間	第99期 第2四半期連結 累計期間	第98期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	3,361,485 (1,711,422)	3,364,298 (1,674,444)	6,762,702
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	121,417	125,173	229,193
四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (第2四半期連結会計期間) (百万円)	78,615 (31,941)	79,138 (23,525)	132,622
四半期(当期)包括利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	51,952	35,409	51,862
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,209,305	1,213,795	1,195,826
総資産額 (百万円)	4,474,886	4,498,595	4,441,464
基本的1株当たり四半期(当期) 利益(親会社の所有者に帰属) (第2四半期連結会計期間) (円)	223.41 (90.77)	224.91 (66.86)	376.89
親会社所有者帰属持分比率 (%)	27.02	26.98	26.92
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	62,251	112,204	210,796
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△43,439	△95,605	△137,546
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,929	△6,840	△24,909
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	438,225	466,736	465,861

- (注) 1. 当社は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により連結財務諸表を作成しております。
2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 収益には、消費税等は含まれておりません。
4. 親会社の所有者に帰属する持分は、非支配持分を除く当社の所有者に帰属する資本の部の金額を表示しており、親会社所有者帰属持分比率は、当該金額にて計算しています。
5. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(親会社の所有者に帰属)については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、Toyota Tsusho Thai Holdings Co., Ltd.(現地法人)を新たに設立し、連結の範囲に含めております。なお、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営環境

当第2四半期連結累計期間の世界経済を概観しますと、米国は堅調なもの、欧州・中国の景気低迷等により、全体として減速基調となりました。また、米中対立の激化等により世界的に景気減速懸念が強まりました。

米国経済は、米中貿易摩擦による外需低下により主に中国向け輸出が減速基調となっている一方で、個人消費は堅調に推移し、FRBの金利政策が景気の下支えとなり回復基調が継続しました。欧州経済は、輸出は回復基調にあるものの、内需低迷等により減速感が継続しました。また、英EU離脱交渉難航等により先行き不透明な状況が続きました。中国経済は、「量から質」重視への成長戦略転換の下、投資主導から消費主導へ経済のリバランスが進む中、減税・補助金等の経済政策で景気下支えを図るも、インフラ投資停滞と消費マインド悪化等により、減速基調が継続しました。また、米国との貿易摩擦激化等により、経済成長鈍化が鮮明となりました。新興国経済は、中国経済減速等による輸出減や資源価格低迷等により、緩やかに減速しました。

こうした中、わが国経済は、中国経済減速によるアジア向け輸出減少等により、輸出や生産の弱さが続いているものの、雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復基調が継続しました。一方で貿易摩擦や欧州・中国等の海外経済の低迷等により、景気停滞懸念が強まりました。

②セグメント別の事業活動

(I) 金属

環境に配慮した循環型社会の実現を目的に、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の「タイ王国で発生する使用済自動車の効率的かつ適正な資源循環システム構築」採択案件として、使用済自動車のリサイクル実証事業を2019年9月から本格的に開始しました。

(II) グローバル部品・ロジスティクス

車両検査の効率化と省人化を目的に、AIを活用した画像解析による車両検査サービスを提供するイスラエルのUVeye Ltd.の第三者割当増資を引き受け、2019年6月に同社へ出資し、協業を推進しています。

(III) 自動車

ミャンマーでのトヨタブランドのさらなる確立と同国経済への貢献を目的に、トヨタ自動車株式会社が設立した車両生産会社TOYOTA MYANMAR CO., LTD.に2019年6月に同社へ出資し、現地での生産に向けた準備に着手しました。

(IV) 機械・エネルギー・プラントプロジェクト

コミュニティ単位の電化による地域社会の発展支援を目的に、ケニアの無電化地域で太陽光発電システムと蓄電池を組み合わせたミニグリッド事業を展開する米国のベンチャー企業Powerhive Inc.の第三者割当増資を引き受け、2019年7月に同社へ出資しました。

(V) 化学品・エレクトロニクス

沖縄県久米島で、地域振興と超小型電気自動車(EV)の普及を目的に、トヨタ自動車株式会社が展開する超小型EV「COMS(コムス)」を活用したマイクロモビリティシェアリングサービス「Ha:moRIDE(ハーモライド)」を、観光型MaaS事業「久米島Ha:mo」として、2019年7月からサービス開始しました。

(VI) 食料・生活産業

パーソナルヘルスデータを活用した健康サポート事業の機能強化を目的に、2019年8月に株式会社M-aidに出資し、同社と業務提携しました。また、株式会社M-aidへの出資を契機とし、株式会社スギ薬局とも次世代型予防医療サービスモデルの構築を目的に、業務提携しました。

(VII) アフリカ

アフリカにおけるモビリティ事業への取り組みの加速を目的に、CFAO SASと共に、モビリティ関連スタートアップ企業への出資・融資に特化した投資会社Mobility 54 Investment SASを設立することを、2019年8月に決定しました。

③当四半期連結累計期間の経営成績

当社グループの当第2四半期連結累計期間の収益はアフリカ本部における自動車販売の増加等により、前年同四半期連結累計期間を28億円(0.1%)上回る3兆3,642億円となりました。

利益につきましては、営業活動に係る利益は売上総利益の減少の一方で為替差損益の良化等により、前年同四半期連結累計期間を12億円(1.1%)上回る1,086億円となりました。四半期利益(親会社の所有者に帰属)は金属本部及び食料・生活産業本部において減損に伴い持分法による投資損益が悪化した一方で機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部における関連会社株式売却益による増益等により、前年同四半期連結累計期間を5億円(0.7%)上回る791億円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(I) 金属

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、金属資源事業における減損等により、前年同四半期連結累計期間を96億円(56.2%)下回る75億円となりました。

(II) グローバル部品・ロジスティクス

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、自動車部品取り扱い増加等により、前年同四半期連結累計期間を11億円(8.3%)上回る141億円となりました。

(III) 自動車

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、海外自動車販売事業における持分法による投資損益の悪化等により、前年同四半期連結累計期間を23億円(21.3%)下回る83億円となりました。

(IV) 機械・エネルギー・プラントプロジェクト

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、電力事業における関連会社株式売却益等により、前年同四半期連結累計期間を157億円(130.5%)上回る277億円となりました。

(V) 化学品・エレクトロニクス

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、エレクトロニクス事業の利益率低下等により、前年同四半期連結累計期間を17億円(14.6%)下回る94億円となりました。

(VI) 食料・生活産業

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、食品事業における減損等により、前年同四半期連結累計期間を9億円(36.7%)下回る17億円となりました。

(VII) アフリカ

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、自動車販売の増加等により、前年同四半期連結累計期間を4億円(6.0%)上回る68億円となりました。

④財政状態

資産につきましては、有形固定資産で1,091億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ571億円増加の4兆4,985億円となりました。また、資本につきましては、四半期利益(親会社の所有者に帰属)等により利益剰余金が600億円増加した一方で、その他の資本の構成要素が426億円減少したこと及び非支配持分が251億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ72億円減少の1兆3,824億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、営業活動による増加、投資活動及び財務活動による減少等により4,667億円となり、前連結会計年度末より9億円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金の増加は1,122億円(前年同四半期連結累計期間比500億円増加)となりました。これは税引前四半期利益等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は956億円(前年同四半期連結累計期間比522億円減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金の減少は68億円(前年同四半期連結累計期間比19億円減少)となりました。これは配当金の支払い等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	354,056,516	354,056,516	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式であります。単元株式数は100株であります。
計	354,056,516	354,056,516	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	354,056	—	64,936	—	154,367

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車(株)	豊田市トヨタ町1番地	76,368	21.69
(株)豊田自動織機	刈谷市豊田町2丁目1番地	39,365	11.18
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	34,466	9.79
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	16,364	4.65
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	8,098	2.30
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,402	1.25
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	4,249	1.21
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	4,200	1.19
JPモルガン チェース バンク 385151	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM	3,585	1.02
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	3,522	1.00
計	—	194,624	55.28

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,201,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 351,097,700	3,510,977	同上
単元未満株式	普通株式 757,216	—	同上
発行済株式総数	354,056,516	—	—
総株主の議決権	—	3,510,977	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が16株含まれております。
3. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が69株あります。なお、当該株式数は「単元未満株式」の欄に含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
豊田通商(株)	名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	1,991,900	—	1,991,900	0.56
第一屋製パン(株)	東京都小平市小川東町3丁目6番1号	3,500	—	3,500	0.00
播州調味料(株)	兵庫県姫路市野里948番地	3,400	—	3,400	0.00
KPX Holdings Co., Ltd.	Seoul, Korea	—	202,800	202,800	0.06
計	—	1,998,800	202,800	2,201,600	0.62

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
実質株主が外国法人であるため	KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SHINHAN INVESTMENT	Seoul, Korea

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	6	465,861	466,736
営業債権及びその他の債権	6	1,397,937	1,266,254
その他の金融資産	6	60,525	122,260
棚卸資産		745,157	791,256
その他の流動資産		133,764	134,427
流動資産合計		2,803,246	2,780,936
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		285,074	275,198
その他の投資	6	454,647	446,769
営業債権及びその他の債権	6	27,264	25,724
その他の金融資産	6	40,796	33,495
有形固定資産		612,587	721,643
無形資産		157,278	155,436
投資不動産		18,628	18,392
繰延税金資産		15,973	17,433
その他の非流動資産		25,967	23,564
非流動資産合計		1,638,217	1,717,659
資産合計	5	4,441,464	4,498,595

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債及び資本の部			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	6	1,199,839	1,139,042
社債及び借入金	6	509,924	474,784
その他の金融負債	6	15,679	20,609
未払法人税等		24,627	26,618
引当金		6,224	5,372
その他の流動負債		133,762	158,746
流動負債合計		1,890,057	1,825,174
非流動負債			
社債及び借入金	6	993,122	1,034,562
営業債務及びその他の債務	6	2,302	74,806
その他の金融負債	6	20,964	28,412
退職給付に係る負債		41,752	42,026
引当金		26,208	26,258
繰延税金負債		63,661	57,511
その他の非流動負債		13,779	27,358
非流動負債合計		1,161,790	1,290,934
負債合計		3,051,847	3,116,109
資本			
資本金		64,936	64,936
資本剰余金		150,933	151,711
自己株式		△3,596	△3,716
その他の資本の構成要素		50,394	7,758
利益剰余金		933,159	993,104
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,195,826	1,213,795
非支配持分		193,789	168,690
資本合計		1,389,616	1,382,486
負債及び資本合計		4,441,464	4,498,595

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
収益			
商品販売に係る収益		3,313,384	3,319,244
サービス及びその他の販売に係る収益		48,100	45,054
収益合計	5, 8	3,361,485	3,364,298
原価		△3,046,417	△3,051,149
売上総利益	5	315,068	313,149
販売費及び一般管理費		△208,738	△207,908
その他の収益・費用			
固定資産処分損益		286	499
固定資産減損損失		△20	—
その他		846	2,905
その他の収益・費用合計		1,113	3,404
営業活動に係る利益		107,442	108,646
金融収益及び金融費用			
受取利息		4,873	6,654
支払利息		△13,142	△14,714
受取配当金		13,511	11,310
その他		878	13,497
金融収益及び金融費用合計		6,121	16,748
持分法による投資損益		7,853	△221
税引前四半期利益		121,417	125,173
法人所得税費用		△29,712	△34,657
四半期利益		91,704	90,515
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者	5	78,615	79,138
非支配持分		13,089	11,377
1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）			
基本的1株当たり四半期利益（円）	9	223.41	224.91
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	9	—	—

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
収益			
商品販売に係る収益		1,689,495	1,656,556
サービス及びその他の販売に係る収益		21,927	17,888
収益合計		1,711,422	1,674,444
原価		△1,553,689	△1,519,968
売上総利益		157,732	154,476
販売費及び一般管理費		△106,453	△103,282
その他の収益・費用			
固定資産処分損益		△97	121
固定資産減損損失		45	—
その他		△267	1,671
その他の収益・費用合計		△318	1,792
営業活動に係る利益		50,960	52,986
金融収益及び金融費用			
受取利息		2,616	3,311
支払利息		△6,773	△7,272
受取配当金		2,356	1,772
その他		962	△85
金融収益及び金融費用合計		△837	△2,273
持分法による投資損益		2,554	△7,100
税引前四半期利益		52,676	43,612
法人所得税費用		△14,347	△15,250
四半期利益		38,329	28,361
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		31,941	23,525
非支配持分		6,387	4,835
1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）			
基本的1株当たり四半期利益（円）	9	90.77	66.86
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	9	—	—

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益		91,704	90,515
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		161	285
FVTOCIの金融資産		△24,842	△5,842
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分		632	△462
純損益に振替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		1,679	△5,098
在外営業活動体の換算差額		△839	△39,693
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分		△2,147	△531
税引後その他の包括利益		△25,356	△51,342
四半期包括利益		66,348	39,173
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		51,952	35,409
非支配持分		14,396	3,764

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益		38,329	28,361
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		375	139
FVTOCIの金融資産		1,546	△2,113
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分		661	△353
純損益に振替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		1,749	△3,852
在外営業活動体の換算差額		11,202	△16,384
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分		2,324	△3,672
税引後その他の包括利益		17,858	△26,236
四半期包括利益		56,187	2,125
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		45,538	1,090
非支配持分		10,649	1,034

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分							
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				
					確定給付制 度の再測定	FVTOCIの金 融資産	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ	在外営業活 動体の換算 差額	合計
期首残高		64,936	150,921	△3,578	—	248,425	△12,961	△105,520	129,943
四半期利益									
その他の包括利益									
確定給付制度の再測定					130				130
FVTOCIの金融資産						△23,801			△23,801
キャッシュ・フロー・ヘッジ							1,788		1,788
在外営業活動体の換算差額								△4,780	△4,780
四半期包括利益		—	—	—	130	△23,801	1,788	△4,780	△26,663
配当金	7								
自己株式の取得及び処分等			0	△11					
非支配持分の取得及び処分			△101						
利益剰余金への振替					△130	381			250
その他									
所有者との取引額合計		—	△101	△11	△130	381	—	—	250
四半期末残高		64,936	150,820	△3,589	—	225,005	△11,172	△110,301	103,530

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
		利益剰余金	合計		
期首残高		832,495	1,174,718	187,468	1,362,187
四半期利益		78,615	78,615	13,089	91,704
その他の包括利益					
確定給付制度の再測定			130	0	131
FVTOCIの金融資産			△23,801	△377	△24,179
キャッシュ・フロー・ヘッジ			1,788	593	2,382
在外営業活動体の換算差額			△4,780	1,090	△3,690
四半期包括利益		78,615	51,952	14,396	66,348
配当金	7	△17,253	△17,253	△11,740	△28,993
自己株式の取得及び処分等			△11		△11
非支配持分の取得及び処分			△101	△555	△657
利益剰余金への振替		△250	—		—
その他				6	6
所有者との取引額合計		△17,503	△17,365	△12,289	△29,655
四半期末残高		893,606	1,209,305	189,574	1,398,880

	注記	親会社の所有者に帰属する持分							
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				
					確定給付制度の再測定	FVTOCIの金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	合計
期首残高		64,936	150,933	△3,596	—	192,460	△10,226	△131,839	50,394
四半期利益									
その他の包括利益					169				169
確定給付制度の再測定						△5,966			△5,966
FVTOCIの金融資産							643		643
キャッシュ・フロー・ヘッジ									
在外営業活動体の換算差額								△38,574	△38,574
四半期包括利益		—	—	—	169	△5,966	643	△38,574	△43,728
配当金	7								
自己株式の取得及び処分等			0	△119					
非支配持分の取得及び処分			777						
利益剰余金への振替					△169	1,262			1,092
その他									
所有者との取引額合計		—	777	△119	△169	1,262	—	—	1,092
四半期末残高		64,936	151,711	△3,716	—	187,756	△9,583	△170,413	7,758

	注記	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
		利益剰余金	合計		
期首残高		933,159	1,195,826	193,789	1,389,616
四半期利益		79,138	79,138	11,377	90,515
その他の包括利益					
確定給付制度の再測定			169	△0	168
FVTOCIの金融資産			△5,966	△221	△6,187
キャッシュ・フロー・ヘッジ			643	△2,546	△1,903
在外営業活動体の換算差額			△38,574	△4,845	△43,419
四半期包括利益		79,138	35,409	3,764	39,173
配当金	7	△17,605	△17,605	△9,211	△26,816
自己株式の取得及び処分等			△118		△118
非支配持分の取得及び処分			777	△19,639	△18,862
利益剰余金への振替		△1,092	—		—
その他		△494	△494	△11	△506
所有者との取引額合計		△19,192	△17,441	△28,862	△46,304
四半期末残高		993,104	1,213,795	168,690	1,382,486

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		121,417	125,173
減価償却費及び償却費		38,247	49,126
固定資産減損損失		20	—
金融収益及び金融費用		△6,121	△16,748
持分法による投資損益 (△は益)		△7,853	221
固定資産処分損益 (△は益)		△286	△499
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		△42,969	107,517
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△78,594	△62,287
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		74,590	△83,229
その他		△14,554	14,906
小計		83,896	134,180
利息の受取額		4,812	6,322
配当金の受取額		25,800	22,610
利息の支払額		△12,453	△14,401
法人所得税の支払額		△39,805	△36,507
営業活動によるキャッシュ・フロー		62,251	112,204
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額 (△は増加)		△5,184	△53,991
有形固定資産の取得による支出		△34,365	△54,037
有形固定資産の売却による収入		4,845	3,469
無形資産の取得による支出		△6,527	△6,008
無形資産の売却による収入		1,946	233
投資不動産の売却による収入		4,286	760
投資の取得による支出		△17,221	△10,351
投資の売却等による収入		1,439	20,023
子会社の取得による収支 (△は支出)		△603	△7,482
子会社の売却による収支 (△は支出)		3,955	18
貸付けによる支出		△5,036	△2,691
貸付金の回収による収入		7,027	3,901
補助金による収入		—	9,849
その他		1,999	699
投資活動によるキャッシュ・フロー		△43,439	△95,605

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△7,333	△26,536
長期借入れによる収入		64,152	52,862
長期借入金の返済による支出		△82,802	△54,226
社債の発行による収入		55,416	53,161
自己株式の取得による支出		△12	△120
配当金の支払額	7	△17,253	△17,605
非支配持分株主への配当金の支払額		△11,740	△9,211
非支配持分株主からの払込みによる収入		261	4,952
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出		△2,166	△861
非支配持分株主への子会社持分売却による収入		137	263
その他		△3,588	△9,518
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,929	△6,840
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		13,883	9,757
現金及び現金同等物の期首残高		423,426	465,861
現金及び現金同等物に係る換算差額		915	△8,882
現金及び現金同等物の四半期末残高		438,225	466,736

【注記事項】

1. 報告企業

豊田通商株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であります。当社の要約四半期連結財務諸表は2019年9月30日を期末日とし、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）並びに関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループは、国内及び海外における各種商品の売買を主要事業とし、これらの商品の製造・加工・販売、事業投資、サービスの提供等の事業に携わっております。

当社グループは、「人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」という企業理念のもと、オープンでフェアな企業活動に努めるとともに、社会的責任の遂行と地球環境の保全に取り組み、創造性を発揮して、お客様、株主、従業員、地域社会等、すべてのステークホルダーにご満足いただける付加価値を提供することを経営の基本理念としております。

2. 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。従って、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2019年11月14日に取締役社長 貸谷 伊知郎及び取締役 CFO 岩本 秀之によって承認されております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」（2016年1月公表）を適用しております。

借手はすべてのリースを連結財政状態計算書に認識する単一のモデルにより会計処理することが求められております。借手は、リースの開始日において、原資産をリース期間にわたり使用する権利を表す資産（使用権資産）とリース料に係る支払義務（リース負債）を認識します。その後、使用権資産から生じる減価償却費とリース負債から生じる利息費用を別個に認識します。

IFRS第16号適用にあたっては、以下の経過措置及び便法を採用しております。

- ・適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。
- ・適用開始日以前に締結したリース取引については、IAS第17号「リース」及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」を適用してリースとして識別された契約にIFRS第16号を適用しております。
- ・短期リース及び少額リースは、使用権資産及びリース負債を認識しておりません。
- ・適用開始時点において、リース期間を算定する際、事後的判断を使用しております。

また、適用開始日現在の要約四半期連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は2.2%であります。

なお、2019年3月31日時点でIAS第17号を適用して開示した解約不能オペレーティング・リース契約に基づく最低リース料総額とIFRS第16号適用開始時に認識したリース負債の差額は13,375百万円であります。これは主にIFRS第16号適用に際して、リース期間の見直しを行ったことによる影響であります。

これにより従前の会計基準を適用した場合と比較し、当期首時点で有形固定資産に含まれる使用権資産が92,878百万円増加、営業債務及びその他の債務に含まれるリース負債が93,004百万円増加しております。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社の経営者は、要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。しかし、実際の業績はこれらの見積り等とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）
報告セグメントごとの収益、利益又は損失、資産の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ ロジスティクス	自動車	機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	化学品・ エレクトロニクス	食料・ 生活産業
収益						
外部収益	879,235	453,954	314,835	467,682	733,052	216,878
セグメント間収益	991	11,841	6,834	1,431	5,989	242
計	880,226	465,795	321,670	469,113	739,042	217,120
売上総利益	50,595	38,843	42,459	42,731	53,278	21,294
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	17,145	13,050	10,619	12,030	11,105	2,698
セグメント資産	911,238	404,308	295,190	767,067	738,861	283,157

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	アフリカ	計			
収益					
外部収益	294,369	3,360,008	1,477	—	3,361,485
セグメント間収益	6,219	33,548	430	△33,978	—
計	300,588	3,393,557	1,907	△33,978	3,361,485
売上総利益	67,925	317,127	1,416	△3,476	315,068
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	6,428	73,078	5,619	△82	78,615
セグメント資産	551,909	3,951,734	820,467	△297,315	4,474,886

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。また当欄には、特定の報告セグメントに配賦されない損益も含まれております。
2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。
3. セグメント間の取引における価格については、個別に交渉の上、決定しております。

(2) 当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）
報告セグメントごとの収益、利益又は損失、資産の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ ロジスティクス	自動車	機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	化学品・ エレクトロニクス	食料・ 生活産業
収益						
外部収益	862,293	448,925	313,644	386,333	741,280	210,653
セグメント間収益	1,095	12,970	843	3,010	2,331	278
計	863,389	461,896	314,487	389,344	743,612	210,931
売上総利益	47,751	38,372	42,240	42,076	50,527	23,190
四半期利益 （親会社の所有者に帰属）	7,514	14,133	8,356	27,726	9,480	1,709
セグメント資産	899,187	398,836	285,454	759,082	708,659	284,925

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	アフリカ	計			
収益					
外部収益	398,365	3,361,496	2,802	—	3,364,298
セグメント間収益	34	20,565	881	△21,447	—
計	398,400	3,382,061	3,683	△21,447	3,364,298
売上総利益	70,836	314,995	△249	△1,596	313,149
四半期利益 （親会社の所有者に帰属）	6,812	75,732	3,434	△28	79,138
セグメント資産	558,325	3,894,471	891,152	△287,027	4,498,595

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。また当欄には、特定の報告セグメントに配賦されない損益も含まれております。
2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。
3. セグメント間の取引における価格については、個別に交渉の上、決定しております。

6. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定する金融商品について、公正価値の測定に用いたインプットに応じて3つのレベルに分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産または負債の公表価格

レベル2：レベル1の公表価格を除く、直接または間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

(2) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
現金及び現金同等物	465,861	465,861	466,736	466,736
営業債権及びその他の債権	1,425,201	1,425,265	1,291,979	1,291,978
その他の金融資産	68,193	68,193	118,790	118,790
合計	1,959,256	1,959,320	1,877,506	1,877,506
金融負債				
営業債務及びその他の債務	1,202,141	1,202,141	1,118,899	1,118,899
社債及び借入金	1,503,047	1,518,836	1,509,347	1,529,503
合計	2,705,188	2,720,977	2,628,247	2,648,403

公正価値の測定方法は次のとおりであり、全て公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類しております。

(a) 現金及び現金同等物

主として、現金、当座預金及び短期間で満期を迎える定期預金であり、その公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。

(b) 営業債権及びその他の債権

短期間で決済される債権及び変動金利付債権の公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。それらを除く債権の公正価値は、新たに同一残存期間で同程度の信用格付を有する債権を同様の条件の下で取得する場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより測定しております。

(c) その他の金融資産

主として、預入期間が3か月超1年以内の定期預金であり、その公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。

(d) 営業債務及びその他の債務

短期間で決済される債務の公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。

(e) 社債及び借入金

社債の公正価値は、市場価格に基づき測定しております。借入金の公正価値は、新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより測定しております。

(3) 公正価値で測定する金融商品

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、次のとおりであります。なお、非経常的に公正価値で測定する金融商品はありません。

前連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産	2,275	30,853	—	33,128
その他の投資	269,379	—	185,268	454,647
合計	271,654	30,853	185,268	487,776
金融負債				
その他の金融負債	2,042	34,601	—	36,644

当第2四半期連結会計期間（2019年9月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産	6,723	30,241	—	36,965
その他の投資	273,865	—	172,903	446,769
合計	280,589	30,241	172,903	483,734
金融負債				
その他の金融負債	6,989	42,032	—	49,021

公正価値の測定方法は、次のとおりであります。

(a) その他の金融資産

レベル1に分類した金融商品は、市場性のあるデリバティブであり、市場価格に基づき測定しております。レベル2に分類した金融商品は、相対取引のデリバティブであり、ブローカーによる提示相場及び観察可能なインプットに基づき測定しております。

(b) その他の投資

レベル1に分類した金融商品は、市場性のある株式であり、市場価格に基づき測定しております。レベル3に分類した金融商品は、市場性のない株式及び出資金であり、適切な権限者が承認した公正価値の測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続に従い、評価者が各金融商品の評価方法を決定し測定しております。評価方法には類似会社比較法、純資産法等があり、測定にあたり、PBR、非流動性ディスカウント等を利用しております。

(c) その他の金融負債

レベル1に分類した金融商品は、市場性のあるデリバティブであり、市場価格に基づき測定しております。レベル2に分類した金融商品は、相対取引のデリバティブであり、ブローカーによる提示相場及び観察可能なインプットに基づき測定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類した金融商品の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
	その他の投資	その他の投資
期首残高	222,995	185,268
その他の包括利益	△42,979	△16,507
購入	12,040	5,585
売却	△139	△919
為替換算	438	△183
その他	△2,037	△338
期末残高	190,318	172,903

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類した金融商品に係る重要な観察不能なインプットは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
PBR	0.4倍～4.0倍	0.4倍～4.0倍
非流動性ディスカウント	30.0%	30.0%

PBRが上昇（低下）した場合は公正価値が上昇（低下）し、非流動性ディスカウントが上昇（低下）した場合は公正価値が低下（上昇）します。

7. 配当金

前第2四半期連結累計期間において、1株当たり49円（総額17,253百万円）の配当を支払っております。

当第2四半期連結累計期間において、1株当たり50円（総額17,605百万円）の配当を支払っております。

8. 収益

当社グループの収益は、主として一時点で顧客に支配が移転される物品の販売から認識した収益で構成されております。

収益の分解とセグメント収益との関連は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ロジスティクス	自動車	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	化学品・エレクトロニクス	食料・生活産業
顧客との契約から認識した収益	877,766	465,795	317,525	468,532	739,042	211,028
その他の源泉から認識した収益	2,459	—	4,144	580	—	6,092
計	880,226	465,795	321,670	469,113	739,042	217,120

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	アフリカ	計			
顧客との契約から認識した収益	296,639	3,376,330	1,907	△33,978	3,344,259
その他の源泉から認識した収益	3,948	17,226	—	—	17,226
計	300,588	3,393,557	1,907	△33,978	3,361,485

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う機能部門を含んでおります。

2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。

3. その他の源泉から認識した収益には、IFRS第9号「金融商品」及びIAS第17号「リース」等に基づき認識した収益が含まれております。

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ロジスティクス	自動車	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	化学品・エレクトロニクス	食料・生活産業
顧客との契約から認識した収益	864,180	461,896	310,222	388,783	743,612	205,015
その他の源泉から認識した収益	△791	—	4,265	560	—	5,915
計	863,389	461,896	314,487	389,344	743,612	210,931

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	アフリカ	計			
顧客との契約から認識した収益	394,578	3,368,290	3,683	△21,447	3,350,526
その他の源泉から認識した収益	3,821	13,771	—	—	13,771
計	398,400	3,382,061	3,683	△21,447	3,364,298

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う機能部門を含んでおります。

2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。

3. その他の源泉から認識した収益には、IFRS第9号「金融商品」及びIFRS第16号「リース」等に基づき認識した収益が含まれております。

9. 1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、希薄化後1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益（親会社の所有者に帰属）（百万円）	78,615	79,138
基本的加重平均普通株式数（千株）	351,885	351,864
基本的1株当たり四半期利益 （親会社の所有者に帰属）（円）	223.41	224.91

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益（親会社の所有者に帰属）（百万円）	31,941	23,525
基本的加重平均普通株式数（千株）	351,885	351,853
基本的1株当たり四半期利益 （親会社の所有者に帰属）（円）	90.77	66.86

10. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

①中間配当による配当金の総額 21,123百万円

②1株当たりの金額 60円00銭

③支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年11月26日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

豊田通商株式会社

取締役会御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 剛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木下 昌久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 修文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊田通商株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、豊田通商株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。